

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 旭産業株式会社

【英訳名】 Asahi Sangyo Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牛久保 尚志

【本店の所在の場所】 埼玉県本庄市沼和田948番地

【電話番号】 0495(24)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 清水 憲彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県本庄市沼和田948番地

【電話番号】 0495(24)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 清水 憲彦

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高(千円)	2,195,105	1,962,090	1,105,547	1,002,872	1,501,298
経常利益(損失)(千円)	44,923	19,762	143,935	75,582	44,641
当期純利益(純損失)(千円)	37,834	20,133	150,841	39,749	44,111
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数(千株)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額(千円)	181,930	151,783	18,249	24,228	69,992
総資産額(千円)	1,136,638	1,357,208	1,192,534	1,039,127	997,161
1株当たり純資産額(円)	143.43	119.66	14.39	19.10	55.18
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額(純損失金額)(円)	29.83	15.87	118.92	31.34	34.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	16.01	11.18	1.53	2.33	7.02
自己資本利益率(%)	23.22	12.07	177.43	187.15	93.63
株価収益率(倍)					
配当性向(%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	310,723	101,236	82,611	64,212	245,745
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	29,797	276,485	173,040	112,571	15,634
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	294,492	212,806	196,157	148,224	171,190
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	37,980	75,539	181,267	81,402	140,322
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	57 ()	61 ()	61 ()	56 ()	55 ()

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 第63期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

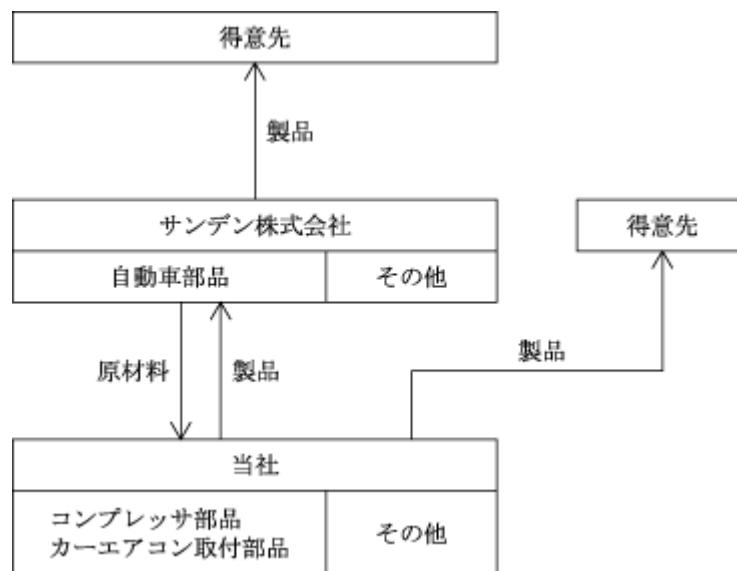
年月	項目
昭和23年 6月	資本金100万円をもって旭産業株式会社設立 脱穀機穀搗機の生産開始
昭和32年 9月	耕うん機の生産開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部へ上場
昭和37年10月	工場を閉鎖し任意整理に入る。
昭和40年 6月	工場を再開し穀搗機、カッターの生産を再開
昭和45年 4月	農機具製造を中止
	サンデン株式会社（旧名三共電器株式会社）より受注の自動販売機、冷凍ショーケース等の組立を開始
昭和47年 3月	サンデン株式会社よりのカーエアコン取付部品の生産を開始
昭和50年 4月	カーエアコン取付部品の組立工場完成
昭和60年12月	サンデン株式会社に第三者割当増資、同社の関連会社となる。
昭和61年10月	機械工場の新築
平成 6年12月	シリンドラブロック S D - 5（カーエアコン用コンプレッサ部品）加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成10年10月	シリンドラブロック S D 6 V 加工ライン新設
平成15年 7月	シリンドラブロック S D 7 V 加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成20年 6月	鋼板ブーリ製造ラインを新設し生産を開始

3 【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有していない。

なお、当社は自動車部品等の製造販売を主な事業とするサンデン株式会社の関連会社であり、コンプレッサ部品とカーエアコン取付部品を主力とする同社製品の部品加工を行っている他、その他製品販売を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社は次の通りである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市	11,037	自動車部品等の製造販売	(被所有) 直接 31.1%	原材料の仕入、加工部品の売上を行なっている。 設備賃借あり。

(注) サンデン株式会社は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
55	42才5ヶ月	16年3ヶ月	4,280,180

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当っており、労使関係は極めて平穏である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の経済情勢は、中国などの新興国では成長が伸び悩み、欧州では一部に下振れリスクを抱え概ね低成長であったが、米国経済は堅調な雇用や消費に支えられていることから、全体としては緩やかな回復基調で推移した。また国内では消費税率引き上げに伴い一時的に停滞したが、徐々に持ち直しが見られた。

当社においては、主要取引先であるサンデングループ（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）のカーエアコン用コンプレッサの国内生産量持ち直しが望めない厳しい環境下での活動であったが、前期に売上回復を目指して新規に生産を開始したPX型用斜板ボス、TR型用ケーシング、国内メーカー仕様の鋼板ブーリ、スーパーマーケット及びコンビニエンスストア向けショーケース組立が順調に推移すると共に、既存のSDV型コンプレッサ部品にも需要の戻りがあり、前事業年度に比べ大幅な生産規模の回復となった。また将来的な受注の安定確保のため、新規の鋼板ブーリ5機種以上の開発を並行して実施した。このうちの1機種は3月より売上を開始し、残りは次年度上半期の生産立上げの見通しである。加えて中期的な視点で主力となり得るCO₂を冷媒としたコンプレッサ用のパーツの開発活動を開始した。

これらの結果として、主力のコンプレッサ部品関係の売上高は大幅に落ち込んだ前期に比べ46.5%増加し13億90百万円となった。カーエアコン取付部品関係の売上高は前期比88.5%増の5百万円、またその他の売上高はショーケース組立の効果で前期比108.1%増の1億5百万円であった。これらを合計した当事業年度売上高は、前期比49.7%増の15億1百万円となった。

損益面では、受注の増加に効率的に対応した結果、営業利益50百万円（前事業年度は営業損失119百万円）、当期純利益44百万円（前期比11.0%増）を計上することができた。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」における記載金額についても同様である。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済、売上債権の増加、短期借入金の減少などに対して、未収入金の減少、長期借入金の借り入れ、減価償却費及び仕入債務の増加などがあり、前事業年度末に比べ58百万円増加し、当事業年度末には1億40百万円となった。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2億45百万円（前年同期は使用した資金64百万円）となった。

これは主に前期末に売却した設備代金回収による未収入金の減少1億24百万円、減価償却費81百万円、仕入債務の増加73百万円及び税引前当期純利益44百万円などと、売上債権の増加1億13百万円等との相殺によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金15百万円（前年同期は得られた資金は1億12百万円）となった。

これは有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は前年同期より22百万円増加し1億71百万円となった。

これは主に長期借入金の返済による支出2億15百万円、短期借入金の純減少額50百万円と、長期借入れによる収入1億円との相殺によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については製品区別に記載している。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品区別に示すと、次の通りである。

製品区別	第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コンプレッサ部品(千円)	1,384,227	143.3
カーエアコン取付部品(千円)	5,034	204.9
その他(千円)	76,865	315.7
合計(千円)	1,466,127	147.7

(注) 金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品区別に示すと、次の通りである。

製品区別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ部品	1,391,873	139.5	129,923	101.0
カーエアコン取付部品	5,474	221.3	422	
その他	97,467	302.7	21,350	278.3
合計	1,494,815	144.8	151,696	111.3

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品区別に示すと、次の通りである。

製品区別	第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コンプレッサ部品(千円)	1,390,536	146.5
カーエアコン取付部品(千円)	5,052	188.5
その他(千円)	105,709	208.1
合計(千円)	1,501,298	149.7

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりである。

相手先	第66期		第67期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンデン株式会社	955,613	95.3	1,452,190	96.7

3 【対処すべき課題】

当事業年度の活動により前期までのたいへん厳しい経営状態からは脱却することができたが、既存品の終息傾向と共に需要変動が激しさを増しているため、当社の経営環境は未だに不安定なままであると考えられる。この状況に対してこれまでに培ってきた生産技術力に加え営業力・品質保証力を向上させ、主力のコンプレッサ部品については継続した新機種対応で製品バリエーションを拡大し、更には店舗系事業などの一貫生産化で経営の安定化を推進する。また同時に個々の事業を請負業務的なものから高付加価値体制へと引上げをはかり、利益創出構造を確立しなければならない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

(1) サンデングループへの依存について

当社はカーエアコン用コンプレッサ部品を主力製品として製造及び販売を行なっているが、売上高の97.1%をサンデングループ（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）へ依存している。同グループとは継続的かつ安定した取引関係にあり今後もさらに取引の拡大を推進すると共に、同グループ以外への販路の拡大も図っていかなければならないが、同グループの生産及び販売動向等により、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

当社は得意先の品質管理基準に従って、全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質保証体制の下に製造を行なっているが、将来的に当社に起因する問題が発生するおそれを完全に排除することはできない。当社責任の問題が発生した場合には、多額のコスト増となり、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(3) 生産立地等について

当社の生産拠点は第3「設備の状況」の2「主要な設備の状況」の通り1箇所のみであり、土地、機械装置及びその他の一部に賃借しているものがあるとともに、工場建物に木造で老朽化の進んだ部分がある。順次計画的な改善を行なわなければならないが、将来的にこれらに対する投資が業績に影響を及ぼし得る可能性がある。またこれらでの災害の発生、法的な問題その他で生産活動を中断させるおそれのある要因を完全に防止することはできない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当社の当事業年度末における財政状態は、当期純利益の計上により株主資本合計は前事業年度末より44百万円増加して65百万円となり、自己資本比率も4.7ポイント上昇し7.0%と改善できたが、まだ厳しい状態を脱してはいない。引き続き確実な利益創出による財政強化の必要があると考える。

(2) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主要取引先であるサンデングループのカーエアコン用コンプレッサ事業において、国内生産量持ち直しが望めない厳しい環境下での活動であったが、前期に売上回復を目指して新規に生産を開始した製品が順調であったことに加え、既存品にも需要の戻りがあり、当事業年度売上高は前事業年度に比べ49.7%と大幅増の15億1百万円となった。これに対する生産の規模拡大に、前期から体制を大きく変化させず効率的に対応できた結果、営業利益50百万円、当期純利益44百万円を計上することができた。

前期においては受注環境がたいへん厳しい中、利益創出のために営業外収入の確保等の対策が必要であったが、当事業年度は通常の活動での利益計上の状態に回復することができ、経営の安定化が推進できたと考えられる。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、長期借入金の返済、売上債権の増加、短期借入金の減少などに対して、未収入金の減少、長期借入金の借入れ、減価償却費及び仕入債務の増加などがあり、前事業年度末に比べ58百万円増加し、当事業年度末には1億40百万円となった。前期末に売却した設備代金を長期借入金圧縮に活用すると共に、営業活動で資金を得ることができた結果である。これらからキャッシュ・フローは概ね問題なしと考えられる。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はない。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県本庄市)	製造、販売、管理業 務施設・設備	70,628	165,793	88,519 (9,394.1) [6,526.5]	315	7,264	332,522	55

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 土地、機械及び装置の一部を賃借しており、年間賃借料は9,576千円である。賃借している土地については、[面積m²]で外書している。
3. 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次の通りである。

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はない。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株制度を採用していない。
計	1,300,000	1,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年8月31日		1,300,000		96,000	65,115	

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)			12	9		4	872	897
所有株式数 (株)			3,718	396,714		81,100	818,468	1,300,000
発行済株式総数に対する割合 (%)			0.29	30.52		6.24	62.96	100

(注) 1. 当社は単元株の制度を採用していない。

2. 自己株式31,540株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	30.30
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	167	12.89
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.29
メルビン・ビルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.15
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.55
尾高 広秋	埼玉県本庄市	41	3.16
牛久保 郷子	東京都豊島区	33	2.61
大手 英一	群馬県安中市	28	2.19
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.44
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.20
計		959	73.78

(注) 1. 上記のほか、自己株式が31千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 31,540		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,268,460	1,268,460	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,300,000		
総株主の議決権		1,268,460	

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和 田948番地	31,540		31,540	2.43
計		31,540		31,540	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	31,540		31,540	

3 【配当政策】

当社の配当政策は、現在の株主各位への配当を充実するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保を充実することを基本としている。

また、期末配当の年1回の配当を行なうこととしており、その決定機関は株主総会である。

以上のような基本的な考え方であるが、今後とも厳しい経営環境が予測されるため遺憾ながら前期に引き続き配当は無配とした。

内部留保資金は、生産設備更新、老朽化建物の更新及び環境関連の設備投資を計画的に進めるための資金需要等に備えるものである。

4 【株価の推移】

非上場株であり、気配相場もない。

5 【役員の状況】

男性 6 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		牛久保 尚志	昭和38年 6月26日生	昭和61年 4月 サンデン(株)入社 平成 7年 8月 当社入社、生産部課長に就任 平成10年 6月 当社取締役 平成10年10月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社取締役社長に就任(現在)	(注) 1	167
取締役		川田 新一	昭和22年 5月14日生	昭和50年 8月 当社入社 平成16年 6月 当社生産部長 平成18年 6月 当社取締役生産部長 平成20年12月 当社取締役に就任(現在)	(注) 1	4
取締役	生産本部長	林 幸一	昭和30年11月25日生	昭和55年 3月 当社入社 平成16年 6月 当社生産技術部長 平成19年 6月 当社取締役生産技術部長 平成20年12月 当社取締役生産本部長に就任(現在)	(注) 1	3
取締役		横室 年男	昭和33年12月16日生	昭和52年 4月 三共電器(株)入社 平成27年 4月 サンデンホールディングス(株)製造本部長に就任(現在) 三共電器(株)は昭和57年10月1日よりサンデン(株)と社名変更し、平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。 平成27年 6月 当社取締役に就任(現在)	(注) 1	
監査役		田島 利昭	昭和22年 2月 1日生	昭和47年 3月 当社入社 平成16年 6月 当社技術部長 平成19年 2月 当社技術部長退任 平成19年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 2	2
監査役		高橋 徹	昭和17年12月 8日生	昭和47年10月 当社入社 平成 3年10月 当社総務部長 平成 8年 6月 当社取締役総務部長 平成22年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 2	12
計						190

(注) 1 . 平成26年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

2 . 平成27年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

3 . 取締役横室年男は、社外取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に対し迅速かつ的確に意思決定できる経営体制の確立とその各部門への確実な展開、及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化により、公正な経営の実現を重要課題と考えている。

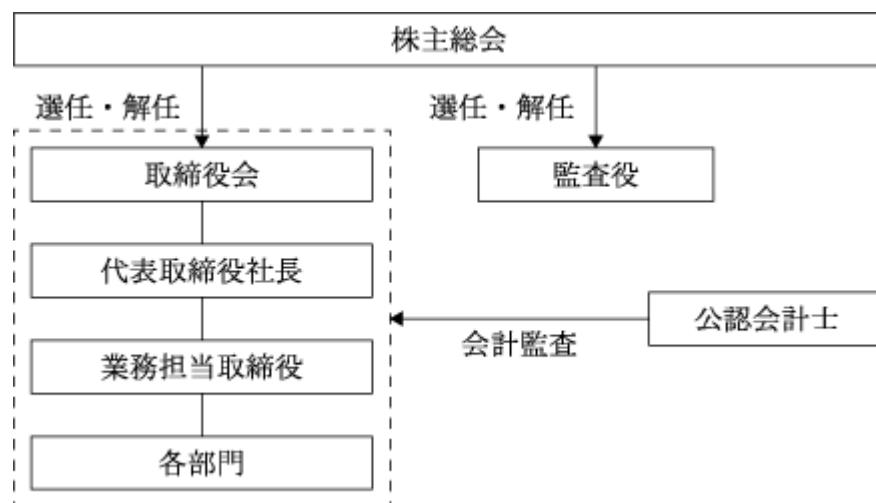
1) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明等

- a . 当社は監査役制度を採用しており、監査役 2 名を選任している。
- b . 取締役 4 名を選任し、そのうちの 1 名が社外取締役である。
- c . 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、23,716千円である。

経営管理体制

当社の経営管理体制は下記の通りである。



内部統制システムの整備の状況

役割を明確にするために組織を分割し、取締役とその組織の長で構成する経営会議及び経営に影響のある専門的事項についての会議を、それぞれ月 1 回開催している。

また法令・国際ルール遵守を中心としたコンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要と考える。この徹底のため、重要なステークホルダーであるサンデングループ（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）の制定した S T Q M S A N D E N W A Y の考え方を導入し、サンデングループとの軌道を一つにしながら社内への展開を実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査については、監査役 2 名により計画に基づき実施している。

会計監査の状況

会計監査については、下記の体制により監査を受けている。

関係監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士	
氏名	継続監査年数
村田 克也	(注)
森山 謙一	

（注）継続監査年数が 7 年以内であるため、記載を省略している。

社外取締役との関係

当社の社外取締役 1 名は、関係会社のサンデンホールディングス株式会社（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）の製造本部長である。

2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載の通りのリスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速かつ適切な対応を図ることを基本にしている。

3) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めている。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,300			4,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査業務量等に基づき公認会計士との協議により決定することとする。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士村田 克也氏及び公認会計士森山 謙一氏により監査を受けた。

なお、当社の監査人は次の通り異動している。

第66期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第67期事業年度の財務諸表 公認会計士村田 克也氏及び公認会計士森山 謙一氏

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次の通りである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

村田克也公認会計士事務所 公認会計士 村田 克也

森山謙一公認会計士事務所 公認会計士 森山 謙一

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成26年9月16日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年8月12日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けていたが、同監査法人との監査契約を双方の合意に基づき解除するため、新たな監査公認会計士等として公認会計士村田克也氏及び公認会計士森山謙一氏と監査契約を締結することになった。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,402	146,322
売掛金	2 290,951	2 404,626
製品	45,868	42,383
原材料	23,430	16,740
仕掛品	32,689	30,597
前払費用	2,763	2,816
未収入金	2 133,028	2 4,668
その他	3,598	2,368
貸倒引当金	85	55
流動資産合計	<u>619,646</u>	<u>650,468</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,053	384,053
減価償却累計額	310,442	317,709
建物(純額)	1 73,611	1 66,344
構築物	31,575	31,575
減価償却累計額	26,463	27,291
構築物(純額)	5,112	4,284
機械及び装置	1,475,275	1,438,017
減価償却累計額	1,252,833	1,272,366
機械及び装置(純額)	1 222,442	1 165,650
車両運搬具	11,295	11,295
減価償却累計額	11,033	11,152
車両運搬具(純額)	261	142
工具、器具及び備品	101,463	105,382
減価償却累計額	90,791	98,117
工具、器具及び備品(純額)	10,671	7,264
土地	1 88,519	1 88,519
リース資産	290,359	290,359
減価償却累計額	286,738	290,043
リース資産(純額)	3,621	315
有形固定資産合計	<u>404,240</u>	<u>332,522</u>
無形固定資産		
電話加入権	32	32
リース資産	4,325	2,595
無形固定資産合計	<u>4,357</u>	<u>2,627</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	6,463	9,052
出資金	255	255
役員に対する長期貸付金	3,519	808
長期前払費用	295	807
その他	1,000	1,220
貸倒引当金	650	600
投資その他の資産合計	<u>10,883</u>	<u>11,543</u>
固定資産合計	<u>419,480</u>	<u>346,692</u>
資産合計	<u>1,039,127</u>	<u>997,161</u>
負債の部		

流動負債		
支払手形	46,114	48,032
買掛金	2 79,424	2 151,196
短期借入金	230,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 213,096	1 126,068
リース債務	5,592	2,247
未払金	2 6,529	2 7,648
未払費用	16,454	16,770
未払法人税等	530	530
未払消費税等	9,027	21,697
預り金	8,880	8,794
賞与引当金	11,686	21,816
設備購入支払手形	7,292	-
流動負債合計	634,629	584,802
固定負債		
長期借入金	1 305,674	1 277,104
リース債務	3,212	965
繰延税金負債	1,375	2,313
退職給付引当金	64,306	56,283
資産除去債務	5,700	5,700
固定負債合計	380,269	342,366
負債合計	1,014,898	927,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	21,000	21,000
資本剰余金合計	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	93,390	49,279
利益剰余金合計	93,390	49,279
自己株式	1,802	1,802
株主資本合計	21,807	65,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,421	4,072
評価・換算差額等合計	2,421	4,072
純資産合計	24,228	69,992
負債純資産合計	1,039,127	997,161

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 1,002,872	1 1,501,298
売上原価		
製品期首たな卸高	43,128	45,868
当期製品製造原価	1 1,071,095	1 1,391,448
合計	1,114,224	1,437,317
製品期末たな卸高	45,868	42,383
製品売上原価	1,068,355	1,394,933
売上総利益又は売上総損失()	65,482	106,364
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,500	23,716
給料及び手当	10,914	11,657
賞与引当金繰入額	765	1,258
法定福利費	3,122	3,560
退職給付費用	668	628
嘱託料	4,546	4,536
減価償却費	1,009	920
貸倒引当金繰入額	1,206	80
その他	10,096	9,259
販売費及び一般管理費合計	54,418	55,457
営業利益又は営業損失()	119,901	50,907
営業外収益		
受取利息	108	74
受取配当金	1 2,601	125
受取手数料	1 49,577	-
その他	3,638	2,774
営業外収益合計	55,925	2,974
営業外費用		
支払利息	9,059	8,240
固定資産除却損	1,956	-
その他	590	1,000
営業外費用合計	11,607	9,240
経常利益又は経常損失()	75,582	44,641
特別利益		
固定資産売却益	2 23,277	-
関係会社株式売却益	63,371	-
役員退職慰労引当金戻入額	26,620	-
保険解約返戻金	6,051	-
特別利益合計	119,320	-
特別損失		
減損損失	3 3,459	-
特別損失合計	3,459	-
税引前当期純利益	40,279	44,641
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純利益	39,749	44,111

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	451,762	41.7	681,190	49.0
労務費		257,632	23.7	299,522	21.6
経費		374,944	34.6	408,643	29.4
当期総製造費用		1,084,339	100.0	1,389,355	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,446		32,689	
合計		1,103,785		1,422,045	
期末仕掛品たな卸高		32,689		30,597	
当期製品製造原価		1,071,095		1,391,448	

(注) 1. 経費のうち主要なものは次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費(千円)	43,306	43,642
業務委託費(千円)	16,828	55,051
減価償却費(千円)	123,807	80,869
リース料(千円)	10,613	9,634
賃借料(千円)	6,452	12,215
消耗型代(千円)	10,635	6,662
消耗工具費(千円)	27,246	26,702
電力料(千円)	52,140	68,439

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計		
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計				
	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	96,000	21,000	21,000	133,140	133,140	1,802	17,941	36,190	18,249	
当期変動額										
当期純利益				39,749	39,749		39,749		39,749	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								33,769	33,769	
当期変動額合計				39,749	39,749		39,749	33,769	5,979	
当期末残高	96,000	21,000	21,000	93,390	93,390	1,802	21,807	2,421	24,228	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計		
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計				
	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	96,000	21,000	21,000	93,390	93,390	1,802	21,807	2,421	24,228	
当期変動額										
当期純利益				44,111	44,111		44,111		44,111	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								1,651	1,651	
当期変動額合計				44,111	44,111		44,111	1,651	45,763	
当期末残高	96,000	21,000	21,000	49,279	49,279	1,802	65,919	4,072	69,992	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成25年 4月 1日 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 至 平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,279	44,641
減価償却費	124,816	81,790
減損損失	3,459	-
賞与引当金の増減額(　は減少)	11,686	10,129
退職給付引当金の増減額(　は減少)	11,790	8,023
役員退職慰労引当金の増減額(　は減少)	26,620	-
貸倒引当金の増減額(　は減少)	1,206	80
受取利息及び受取配当金	2,709	200
支払利息	9,059	8,240
有形固定資産売却損益(　は益)	23,277	-
関係会社株式売却損益(　は益)	63,371	-
売上債権の増減額(　は増加)	119,981	113,675
たな卸資産の増減額(　は増加)	24,467	12,267
その他の流動資産の増減額(　は増加)	3,446	131,905
その他の投資の増減額(　は増加)	116	511
仕入債務の増減額(　は減少)	39,840	73,690
未払金の増減額(　は減少)	10,623	1,119
未払消費税等の増減額(　は減少)	6,593	12,669
未払費用の増減額(　は減少)	4,653	316
その他の流動負債の増減額(　は減少)	178	86
その他	3,994	122
小計	57,332	254,316
利息及び配当金の受取額	2,709	200
利息の支払額	9,059	8,240
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,212	245,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,666	15,634
有形固定資産の売却による収入	1,260	-
関係会社株式の売却による収入	102,766	-
保険積立金の解約による収入	16,551	-
その他	340	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,571	15,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	90,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	152,026	215,598
リース債務の返済による支出	6,198	5,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,224	171,190
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	99,865	58,920
現金及び現金同等物の期首残高	181,267	81,402
現金及び現金同等物の期末残高	1 81,402	1 140,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料（有償受給分） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品（有償受給分） 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する夏期賞与に充当するため、支給見積額（支給対象期間に対応する額）を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	88,519千円	88,519千円
建物	73,611	66,344
機械及び装置	98,121	71,398
計	260,252	226,262

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	132,600千円	27,440千円
長期借入金	208,320	180,880
計	340,920	208,320

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがある。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	287,831千円	402,430千円
未収入金	132,838	4,557
流動負債		
買掛金	44,916	105,469
未払金	5,944	6,400

3 当座借越契約に係る借入未実行残高等

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座借越契約を締結している。なお、事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	150,000	100,000
差引額	200,000	250,000

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	52,444千円	62,497千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
関係会社への売上高	955,613千円	1,452,190千円
関係会社からの材料仕入高	288,397	487,203
関係会社からの受取手数料	49,577	
関係会社からの受取配当金	2,462	

2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械及び装置	23,277千円	千円

(注) 前事業年度における機械及び装置のうち、22,933千円は関係会社に係るものである。

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自平成25年 4月 1日至平成26年 3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県本庄市	コンプレッサ部品製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については製品ごとを基準としてグルーピングを行っている。

需要の減少により生産活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,459千円）として特別損失に計上した。

減損損失の内訳は機械及び装置3,377千円、工具、器具及び備品82千円である。

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを1.1%で割引いて算出している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	87,402千円	146,322千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	81,402	140,322

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアである。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資等に対して必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券はその他の有価証券であり、そのほとんどは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどは主要株主であるサンデン㈱との取引であり、情報の早期把握に努めている。

市場リスク

有価証券については時価や財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状態を判断している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当社の当期事業年度末における売掛金のうち98.9%が特定の大口顧客（サンデン㈱）に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	87,402	87,402	
(2) 売掛金	290,951	290,951	
(3) 投資有価証券	5,963	5,963	
(4) 関係会社株式			
資産計	384,316	384,316	
(1) 支払手形	46,114	46,114	
(2) 買掛金	79,424	79,424	
(3) 短期借入金	230,000	230,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	213,096	213,096	
(5) 長期借入金	305,674	304,130	1,543
負債計	874,309	872,765	1,543

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	146,322	146,322	
(2) 売掛金	404,626	404,626	
(3) 投資有価証券	8,552	8,552	
資産計	559,502	559,502	
(1) 支払手形	48,032	48,032	
(2) 買掛金	151,196	151,196	
(3) 短期借入金	180,000	180,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	126,068	126,068	
(5) 長期借入金	277,104	277,754	650
負債計	782,400	783,051	650

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価については、有価証券が全て株式であるため取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	500	500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,325			
売掛金	290,951			
合計	378,277			

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	146,052			
売掛金	404,626			
合計	550,679			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	230,000					
長期借入金	213,096	106,064	84,720	68,230	35,500	11,160
合計	443,096	106,064	84,720	68,230	35,500	11,160

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	180,000					
長期借入金	126,068	104,724	88,234	55,504	28,622	20
合計	306,068	104,724	88,234	55,504	28,622	20

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他	5,717	1,896	3,821
	小計	5,717	1,896	3,821

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245	270	24
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	245	270	24
	合計	5,963	2,166	3,796

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,552	2,166	6,386
	(2) 債券			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他			
	小計	8,552	2,166	6,386
	合計	8,552	2,166	6,386

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	102,766	63,371	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	102,766	63,371	

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はない。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び中小企業退職金共済制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高（千円）	76,097
退職給付費用（千円）	12,876
退職給付の支払額（千円）	10,598
制度への拠出額（千円）	14,068
退職給付引当金の期末残高（千円）	64,306

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	137,238
年金資産（千円）	137,238
-	-
非積立型制度の退職給付債務（千円）	64,306
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	64,306
退職給付引当金（千円）	64,306
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	64,306

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	12,876
--------------------	--------

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び中小企業退職金共済制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高（千円）	64,306
退職給付費用（千円）	11,759
退職給付の支払額（千円）	6,629
制度への拠出額（千円）	13,153
退職給付引当金の期末残高（千円）	56,283

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	132,251
年金資産（千円）	132,251
非積立型制度の退職給付債務（千円）	56,283
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	56,283
退職給付引当金（千円）	56,283
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	56,283

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	11,759
--------------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,234千円	7,489千円
クレーム対策未払金	2,132	1,957
繰越欠損金	147,031	123,986
貸倒引当金		
資産除去債務	2,065	1,956
退職給付引当金	23,298	19,322
役員退職慰労引当金		
減損損失	2,992	2,165
その他	163	119
繰延税金資産小計	<u>181,917</u>	<u>156,998</u>
評価性引当額	<u>181,917</u>	<u>156,998</u>
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,375	2,313
繰延税金負債合計	<u>1,375</u>	<u>2,313</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.6%	36.23%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.0
住民税均等割	1.3	1.2
評価性引当額の増減()額	37.9	36.4
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.3</u>	<u>1.2</u>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去費用等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を35年と見積もっている。なお、当該工場建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算は行っていない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	5,700千円	5,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
その他増減額		
期末残高	5,700	5,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデン株式会社	955,613	カーエアコン関連部品の製造

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデン株式会社	1,452,190	カーエアコン関連部品の製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	サンデン(株)	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有)直接31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を貰借している。	材料の仕入(注)2	288,397	買掛金	44,916
							製品の売上(注)2	955,613	売掛金	287,831
							設備の売却代金(注)3	118,117	未収入金	124,023
							売却益	22,933		
							開発手数料の収入(注)3	24,562		
							治工具の売却(注)3	13,924		
							設備の取付作業の受託(注)3	6,643		
							当社銀行借入金に対する担保提供(注)4	100,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件は一般取引先と同様である。

3. 設備の売却、開発手数料、治工具の売却、設備の取付作業の金額については、サンデン(株)との交渉の上決定している。

4. 当社は銀行借入金に対してサンデン(株)が保有する機械及び装置の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	サンデン(株)	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有)直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入(注)2	487,203	買掛金	105,469
							製品の売上(注)2	1,452,190	売掛金 未収入金	402,430 4,557

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 取引条件は一般取引先と同様である。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 12.25%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	697,250		
	牛久保郷子(牛久保尚志の母)				(被所有)直接 2.68%		当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	340,920		

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
 2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 12.25%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	494,852		
	牛久保郷子(牛久保尚志の母)				(被所有)直接 2.68%		当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	208,320		

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
 2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	19円10銭	55円18銭
1株当たり当期純利益金額	31円34銭	34円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	39,749	44,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	39,749	44,111
期中平均株式数(株)	1,268,460	1,268,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、有価証券明細表の記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	384,053			384,053	317,709	7,266	66,344
構築物	31,575			31,575	27,291	828	4,284
機械及び装置	1,475,275	4,423	41,681	1,438,017	1,272,366	61,214	165,650
車両運搬具	11,295			11,295	11,152	119	142
工具、器具及び備品	101,463	3,918		105,382	98,117	7,325	7,264
土地	88,519			88,519			88,519
リース資産	290,359			290,359	290,043	3,305	315
有形固定資産計	2,382,542	8,341	41,681	2,349,203	2,016,680	80,059	332,522
無形固定資産							
電話加入権				32			32
リース資産				8,650	6,055	1,730	2,595
無形固定資産計				8,682	6,055	1,730	2,627
長期前払費用	295	928	416	807			

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	マシニングセンタ主軸交換	3,633 千円
工具	サーボモータ	1,871 "
器具及び備品	エアコン(2台)	1,312

2 . 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	マシニングセンタ(2台)	29,700 千円
"	N C 旋盤(2台)	11,566 "

3 . 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	180,000	1.4	
1年内返済予定の長期借入金	213,096	126,068	1.1	
1年内返済予定のリース債務	5,592	2,247	2.9	
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	305,674	277,104	1.1	平成28年～32年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	3,212	965	2.8	平成28年～29年
その他有利子負債				
合計	757,575	586,384		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の貸借対照日後5年間の返済予定は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,724	88,234	55,504	28,642
リース債務	965			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	735	40		120	655
賞与引当金	11,686	34,912	24,782		21,816
役員退職慰労引当金					

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	270
預金	
当座預金	96,090
普通預金	43,961
定期預金	6,000
小計	146,052
合計	146,322

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	402,430
その他	2,196
合計	404,626

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
290,951	1,621,402	1,507,727	404,626	78.8	78.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

ハ. 製品

品目	金額(千円)
コンプレッサ部品	32,830
その他	9,552
合計	42,383

二．原材料

品目	金額(千円)
コンプレッサ部品	12,908
その他	3,831
合計	16,740

ホ.仕掛品

品目	金額(千円)
コンプレッサ部品	30,597
その他	
合計	30,597

ヘ.未収入金

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	4,557
その他	110
合計	4,668

負債の部

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩瀬産業(株)	10,392
(株)マエキ	7,077
松山技研(株)	6,102
古賀オール(株)	3,766
フナダ特殊鋼(株)	3,662
その他	17,031
合計	48,032

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月	8,229
5月	10,523
6月	8,046
7月	14,829
8月	6,402
合計	48,032

口. 買掛金

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	105,469
住友商事(株)	14,876
(株)井田建設	6,415
岩瀬産業(株)	3,661
(株)マエキ	3,324
その他	17,449
合計	151,196

八. 未払金

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	6,400
その他	1,248
合計	7,648

二. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	56,283
合計	56,283

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券 100株券 500株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株式制度の定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県本庄市沼和田948番地 旭産業株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に掲載する
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第67期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年1月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成27年6月9日

旭産業株式会社

取締役会 御中

村田克也公認会計士事務所
公認会計士 村 田 克 也 印

森山謙一公認会計士事務所
公認会計士 森 山 謙 一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。